

法人名	公益財団法人西成労働福祉センター
作成（所管課）	商工労働部雇用推進室労働環境課

○ 経営目標設定の考え方

ミッション

○多様な理由で就労が不安定で生活基盤が脆弱なあいりん地域の日雇をはじめとする労働者が有する課題やニーズに対応し、就労支援や就労相談を関係機関と連携のもと効果的に実施することにより、労働者の就労安定と労働者福祉の増進を図る。

- ・的確な紹介や労働者の能力開発や就労改善による就労の安定化
- ・相談支援力の向上
- ・関係機関等との緊密な連携

■ 大阪府の施策

- ・あいりん地域の労働対策

基本方針

- 1 労働者の就労の安定**
 労働者の状況やニーズをとらえた的確な紹介や能力開発を行うとともに、就労環境改善に向けた事業者と労働者への啓発や支援等により、就労の安定を図る。
- 2 労働者の高齢化・多様化に対応するための支援力の向上**
 多様な背景を有する労働者の状況やニーズをくみ取り、効果的な相談や紹介を行うため、継続的なOJTやOFFJT等を通じ、相談、支援能力の向上を図る。
- 3 関係機関等との緊密な連携**
 財団単独では解決できない労働者の多様な課題に対応するため、関係機関等の役割を踏まえつつ緊密に連携し、総合的な支援を図る。
- 4 適正かつ効率的な法人運営**
 法人運営の透明性・公平性を確保し、一層の効率的効果的な法人運営に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

- ① 窓口(契約)紹介数の増加**
 - ・雇用条件の向上を図った求人の紹介件数【延べ1,065名(R2実績)→延べ2,600名(R7)】
 - ・窓口(契約)求人の紹介総数【延べ3,435名(R3実績)→延べ4,200名(R4)】
- ② 技能・資格取得の支援による安定就労**
 - ・就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数【16件(R1実績)→25件(R7)】
 - ※R2年度はコロナ禍での就職困難な状況が続いたため、R1年度実績をもとに目標を設定
- ③ 支援能力の向上**
 - ・就労支援、事業所支援に関する資格の取得（キャリアコンサルタント、中小企業診断士、社会保険労務士、社会福祉士等）【3名(R2実績)→累計13名(R7)】
- ④ 他機関連携**
 - ・新規他機関連携件数【80件(R2実績)→125件(R7)】
- ⑤ 健全性及び効率性の向上**
 - ・補助金比率の削減（補助金/経常収益）【86.7%(R3実績)→85.0%(R4)】

法人名	公益財団法人西成労働福祉センター
-----	------------------

○ 令和3年度の経営目標達成状況及び令和4年度経営目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)													
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R3 ウエイト	R2 実績値	R3 目標値	R3 実績値 〔見込値〕	R4 目標値	R4 ウエイト	中期経営計画 (R3~R7)		R4目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	
										R4 目標値	最終年度 目標値		
① 窓口(契約)紹介数の増加	雇用条件の向上を図った求人の紹介件数		件	30	(1,065)	1,200	1,230	1,500	30	1,500	2,600	<ul style="list-style-type: none"> ・中期運営方針指標に基づき目標値を設定 ・「雇用条件の向上を図った求人」とは、当法人の働きかけにより未経験者の採用、保証人不要や賃金・宿舍面の条件が向上した求人という。 ・求人者に対し座談会、訪問や地域での指導等を通じ、雇用条件の向上を促進し、求職者への求職相談を通じ、ニーズの蓄積やそれに基づき上記促進を行っている。これらを繋ぎ、マッチング機能を強化し、窓口(契約)紹介件数の増加を図る。 ・また、地域で募集している求人を窓口へ集約化し、大型モニターと窓口に掲示することで 求職者の就業機会の拡大を図る。これまでの取り組みにより、地域求人の集約化が一定図れたことから、令和4年度は、事業所訪問や求人事業所調査などで収集した事業所の特色・求人内容・事業所までの経路や料金などを 窓口を訪れた求職者にわかりやすく説明するとともに、求人者には適格者紹介の理解を深めてもらうことで 窓口利用を促す。 ・説明だけでなく、宿舍情報などに特化したモニターを待合に設置し、各事業所の特徴を可視化して、求人者にさらに興味を引いてもらうことで窓口利用につなげる。 	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											戦略目標達成のための活動事項		
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>建設業界においては、慢性的な人手不足が続いており、政府はその解決を図るため外国人労働者の活用を打ち出している。今後も、これまでの災害復興関連工事の継続や関西においては、大阪万博関連工事の増加が見込まれている。</p> <p>【環境の変化】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、景気の悪化や外国人労働者の活用が困難になっている。また、国内で仕事を失った求職者の増加やそれに伴う政府の職種変更等の政策も出ており、建設業への新たな流入も一定予想される。そういった求職者や長期的視点での外国人労働者のニーズ、また、そのニーズに的確に対応していく必要や求人側である事業所ニーズとの密接なマッチングが不可欠である。</p> <p>【最重要とする理由、経営上の位置付け】 当財団では、「あいりん地域における労働者の職業の安定」を目標に掲げている。「再チャレンジ可能なまちづくり」に向けた取組みが地域一丸となって行われているなか、当財団では「(就労版)再チャレンジ可能な職業紹介所」を目指しており、就労資格を有し仕事を失い地域に求職に来る層に対しても高い水準で効果的な職業紹介を行い、再チャレンジ可能なサポートを行う事が求められているため。</p>											<p>1 求人受理と労働条件明示 センターへの登録・日雇雇用保険の手続きを行う事業所からの求人申込み・求人受理を徹底し、受理した全ての求人をモニター等を通じて労働条件を明示し、一層の充実を図る。</p> <p>2 利用者カードの発行 相談に来所する求職者だけでなく、地域で求職している労働者に働きかけ、寄り添った適格者紹介を一層推進するため、「利用者カード」発行を進める。</p> <p>3 適格者紹介の充実 人材を確保したい求人側のニーズと就労の機会を増やしたい求職側のニーズを「就労支援システム」により結びつけ、センターの介在を強化し、「紹介票」の発行に繋げ、適格者紹介の充実を図る。</p> <p>4 就職版再チャレンジ可能なまちづくり 多様化するニーズに対応するため求人開拓を強化し、雇用管理改善を通じて雇用条件の向上を図り「(就労版)再チャレンジ可能な職業紹介所」を目指す。</p> <p>5 事業所懇談会・座談会の開催 事業所懇談会では、登録事業者に対し、法律や仕組みの改正などをテーマに講演を行い、雇用条件の改善を進める。懇談会では、より絞り込んだテーマを設定し、財団と求人者だけでなく、求人者間の「横のつながり」を作る機会を提供することにより、雇用条件の向上を促進する。</p>	
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>【組織の課題】 ＜広報の充実＞ 財団独自の広報の充実(ホームページ等の活用)だけでは周知に限界があるため、他団体と協働し地域のPRを行なう等、求職方法、求人内容や情報を求職者にわかりやすくアピールすることで、従前の利用者やまだ財団を利用したことのない求職者に働きかける。</p> <p>＜求職相談の強化＞ 上記、広報等により、初めて来所する求職者に対しても一人一人に沿った職業紹介ができるよう職歴や希望職種、資格の有無、就労実績や個々人のアピールポイントの把握を強化する。</p> <p>＜雇用管理改善＞ 求職者が安心して就労機会を得られるよう事業所へ「魅力ある職場づくり」を働きかける。専門的な働きかけが発生した場合は、社会保険労務士等と同行し、具体的な事例を示しながら雇用条件の向上を図る。</p> <p>【改善点】 「就労支援システム」による効果的な事業運営(カルテ化の促進等)を目指し、その情報に従い円滑な職業紹介を実施する。</p>												
活動方針	<p>【広報活動】 求職者の求職ニーズ等に応えられるよう、各種広報媒体を活用し、創意工夫によるわかりやすく親しみのもてる広報活動の展開を図る。</p> <p>【求人開拓と雇用管理改善】 多様化するニーズに対応するため、建設業以外の産業(警備・清掃・介護等)や高齢者で短時間・短日数の雇用が可能な事業所、軽作業や地域から近い等の条件を満たす事業所に対して、求人開拓を強化し雇用条件の向上が図れる様に粘り強く求人者へ働きかけを行う。また、「アプローチ就労」への協力事業所の一層の充実を図り、「(就労版)再チャレンジ可能な職業紹介所」の実現を図っていく。</p> <p>【求職相談】 地域求人への集中化を図り、求職者の利便性を高め利用者の増加を図る。また、来所した求職者への相談を強化し、伴走型支援体制の構築を強化する。</p> <p>【雇用条件の向上の要件項目】 1. 未経験者の採用、2. 保証人不要、3. 賃金面の向上(1)賃金額の向上、(2)各種手当支給、(3)就業規則の作成、(4)雇用契約書の作成・交付、(5)賃金の支払い方法の配慮、4. 宿舍面の向上(1)部屋数の充実(1)広くなった、(2)完全個室化、(2)食事の充足(調理員配置)、(3)設備の充実(1)テレビ設置、(2)Wi-Fi設置、(3)負担の軽減(洗濯代、冷暖房費の免除)、5. 65歳以上の雇用(追加)</p>											<p>6 新型コロナ関連助成金等の無料相談(事業所向け)の実施 新型コロナウイルス感染症の影響により事業所が倒産、事業縮小に追い込まれないよう、助成金制度等の相談に乗ることで、求人数の維持を図る。</p> <p>7 普及・啓発 モニターや広報紙(センターだより 月1回発行)を通して、就労における必要な知識や情報の提供等を行う。</p>	

法人名	公益財団法人西成労働福祉センター
-----	------------------

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R3 ウエイト	R2 実績値	R3 目標値	R3 実績値 [見込値]	R4 目標値	R4 ウエイト	中期経営計画 (R3~R7)		R4目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R4 目標値	最終年度 目標値		
① 窓口(契約)紹介数の増加	窓口(契約)求人紹介総数		件	5	(4,840)	5,000	× 3,435	4,200	5	-	-	<p>今後もコロナ禍で求人数は増加の見込みが見込めない中、窓口(契約)求人紹介総数は、令和4年度の取り組みにより、雇用条件の向上を図った求人PRすることにより4,000件の求人数を目指す。</p> <p>※「雇用条件向上紹介数÷窓口契約求人紹介数」のR3見込み割合を参考に算出 (R3実績) 1,230÷3,435=35.8% (R4目標) 1,500に対する35.8%の分母4,200 《1,500÷35.8%=4,200》</p>	<p>・地域で募集している求人を窓口へ集約化し、大型モニターと窓口に掲示することで、求職者の就業機会の拡大を図る。</p> <p>・これまでの取組みにより、地域求人の集約化が一定図れたことから、令和4年度は、事業所の特色、求人内容や経路等を求職者へ分かりやすく説明し、求職者には連絡者紹介の理解、新型コロナウイルス感染症対策への理解をさらに深めてもらうことで窓口利用を促す。</p>
② 技能・資格取得の支援による安定就労	就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数 (1か月以上の雇用及び期間の定めのない雇用)		件	25	(4)	17	17	19	25	19	25	<p>中期運営方針指標に基づき目標値を設定。</p> <p>高齢化等により建設業以外への職種転換を希望する者や介護・清掃業への雇用を希望する受講者に受講相談やカウンセリングを通して求職相談の強化を図り、就労支援ナビゲーターとも連携を行ない、技能と就労にかかわる総合サポートを実施し、安定的雇用につなげる。</p> <p>講習科目の新設や関係機関との連携強化による受講者の誘導により、職種転換を目指す受講修了者の獲得を目指す。</p>	<p>・スキルアップ講習を通じて就業機会の拡大を図り、就職・就業率60%以上の達成を図る。</p> <p>・建設業での就労が困難になっている高齢労働者や、建設業未経験者に対応するため、サービス産業系講習科目を設定する。介護、物流、清掃、造園、運送等の講習を行ない、短期間就労や職種転換につなげる。</p> <p>・各講習の受講の利便性を高めるため、第3土曜日の受付やセンター内での講習を実施する。</p> <p>・受講終了後3か月アンケートを通じて受講者の就業状況の把握を行なうとともに、求職相談や就労ナビへの誘導・アフターフォローを行ない、安定的雇用に向けた継続的な支援を行なう。</p>
③ 支援能力の向上	就労支援、事業所支援に関する資格の取得(累計)		人	10	(3)	5	5	7	10	7	13	<p>就労困難者の相談に加え、今後は外国人の相談が増えることが見込まれるため、専門的知識や外国人支援のための知識の必要性が増すと考えられる。</p> <p>そのため、職員の能力向上を促すため、中期運営方針の指標に基づき、毎年度2名の専門的資格の取得を目指し、資格取得者を増やしていく。</p> <p>資格の中には、専門性が高く取得に複数年かかる資格もあるため、単年度取得者数ではなく、目標は累計数とする。</p>	<p>・各事業に有効な資格を職員に提案し、取得を促す。</p> <p>・令和4年度より財団として強化を進める外国人支援に必要な資格の取得を要緊の課題に対応する資格として取得を促す。</p> <p>・コロナ禍で必要度が増した労働者・事業所支援に必要な資格の取得を職員に提案し、取得を促す。</p>
④ 他機関連携	新規他機関連携件数		件	20	(80)	85	× 62	95	20	95	125	<p>R3年度は、コロナ禍で、生活困窮者支援や生活保護受給への移行が多く、他機関からの求職相談が減少した。</p> <p>R4年度は給付金等の手持ち資金の減少等により求職相談の需要があると見込まれることから、出張相談や広報・啓発、各関係機関の定例会議や日常的な情報交換の強化を通じた相談者の誘導、支援メニューの拡大や新たな連携先の開拓・確保することにより、中期運営方針指標に基づき、95件の新規連携件数を目指す。</p>	<p>・財団単独では解決できない労働者の多様な課題や関係機関からの協力依頼に対応するため、関係機関等の役割を踏まえて緊密に連携し、総合的な支援を図っている。</p> <p>・従来、あいりん地域で求職活動をする日雇労働者を対象としてきたが、若者や女性を含めた就労困難者に対象を広げ就労支援に取り組んでいく。</p> <p>・「利用者カード」の発行を通して労働者のニーズ把握を行ない、相談内容や紹介先情報を一元的に管理する「就労支援システム」による電子カルテ化を進める。</p> <p>・引き続き事業案内や啓発資料を作成し、関係機関等に配付する。</p> <p>・関係機関等との連携の現状や課題を分析しつつ、その役割や特色を踏まえ緊密に連携し、総合的な支援を図る必要があることから、関係機関との定例会議や日常的な情報交換に一層積極的に取り組み、時々々の課題や状況変化の把握に努め、より良い連携体制を構築する。</p>

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤ 健全性及び効率性の向上	補助金比率の削減 (補助金/経常収益)		%	10	(85.3)	90.0	86.7	85.0	10	-	-	<p>・R2年度受託していたあいりん労働福祉センターの施設管理事業はR4年度も受託できないことが決定した。</p> <p>・R3年度は、自動販売機の増設などにより目標90%を3.3ポイントを上回る86.7%に削減を達成できた。R4年度は、新たな収益事業の検討を進めるとともにサービスの維持・向上を図りながら、事務費等さらなる経費(補助金支出)削減に努めることにより、R3年度実績86.7%から更に1.7ポイント(上記3.3ポイントの5割)の削減を目指し、補助金比率85%の目標達成を目指す。</p>	<p>・仮移転で新施設の管理運営を効率的に進め、効果的な予算執行を行いつつ、収益の増加を図る。</p> <p>・自動販売機等の売上向上の検討により収益の増加を図る。</p> <p>・写真の必要な申請等の作成時の利便性を図るため、待合に写真撮影機の設置を検討中。</p> <p>・広く財団事業の必要性を訴えることにより、寄付金を募る。また労働者べんり帳など財団発行物への広告を募ることを検討。</p>
---------------	------------------------	--	---	----	--------	------	------	------	----	---	---	---	---

【凡例】

- ・☆はR4年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名

公益財団法人西成労働福祉センター

CS調査の実施概要

○令和3年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
技能講習資格取得満足度	面談・電話・ハガキによる聞き取り調査	技能講習受講終了後、3か月を経過した者	年間273	令和3年7月より令和4年3月まで

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
<p>受講修了者に対して、受講終了後の3か月後にアンケートを実施。厚生労働省からの要請である就労状況の確認に加えて、安定的就労へつなぐためのフォローとして、満足度、常用就職への取り組み状況、将来の希望、センターへの要望を聞き取っている。</p> <p>満足度について、回答者144件中、「役立っている」139件（96.5%）、「役立っていない」5件（3.5%）との結果を得た。なお、「役立っていない」との回答で「体調を崩し療養中」が5件となった。</p>	<p>（結果を踏まえ実施した取組）</p> <p>実施結果に基づき、安定的就労をめざす労働者を支援するため、アフターフォローを実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労状況の把握に合わせて、ステップアップや職種転換に向けた情報提供や助言を行う ・センターへの再来所を促し、就労支援ナビゲーター及びセンター求職相談へ誘導する。 ・キャリアカウンセリングの受講を勧奨し、モチベーションの向上等を継続的に支援する。 <p>（今後実施予定の取組）</p> <p>令和4年度は、常用就職等、安定的な雇用につくためのフォローアップを強化するため、退職につながる手前のところで受講修了者を支える職場定着支援を行えるよう、働きかけを強化する。</p>

○令和4年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
技能講習資格取得満足度	面談・電話・ハガキによる聞き取り調査	技能講習受講終了後、3か月を経過した者	年間300	令和4年7月より

■ 目標値未達成の要因について

法人名	公益財団法人西成労働福祉センター
-----	------------------

〔1〕

成果測定指標	単位	R3年度目標値	R3年度実績値	目標値との差
窓口(契約)求人の紹介総数	件	5,000	3,435	▲1,565

未達成の要因		要因分析（要因と考える根拠）						要因分析を踏まえた今後の対応
①	新型コロナウイルスの流行により生活福祉資金の支援金額や期間が特例拡大され給付されたため	<p>「窓口(契約)求人の紹介総数」は、求人者の宿舎に住み込む形態の求人内容となっている。新型コロナウイルスの流行によりR2年度に大幅に落ち込んだあいりん地域の求人数は、令和3年度には微増に転じたが、新型コロナウイルス感染者等の高止まりの状況が続き、コロナ禍の終息が見通せていない。</p> <p>この状況下で集団生活が必須となる当項目において、求職者が十分な感染防止対策を行っていない求人者を敬遠する傾向が高く、また感染リスクを背負い働くより生活福祉資金を活用しようとする稼働可能な日雇労働者が、この資金で生活を維持していると推測され、紹介総数の減少につながった。</p> <p>当センターにおいては、感染防止対策を十分に行なっている求人の周知や大阪市西成区を連携し、大阪市内に所在する求人者に向け、従業員のワクチン接種券の再交付について周知を行なったが、目標数値の達成には至らなかった。</p>						<p>あいりん地域で募集している求人を窓口へ集約化し、大型モニターと窓口に掲示することで、求職者の就労機会の拡大を図る。</p> <p>また、これまでの取組みにより、あいりん地域の求人の集約化が一定図れたことから、令和4年度は、事業所の特色、求人内容や経路等を求職者へ分かりやすく説明し、求人者には適格者紹介の理解、新型コロナ感染対策への理解をさらに深めてもらうことで窓口利用を促す。</p>
	項目名	窓口(契約)求人の紹介総数	R3当初想定値	5,000件	実績値	3,435件	差	
②								
	項目名		R3当初想定値		実績値		差	
③								
	項目名		R3当初想定値		実績値		差	

■ 目標値未達成の要因について

法人名 公益財団法人西成労働福祉センター

〔2〕

成果測定指標	単位	R3年度目標値	R3年度実績値	目標値との差
新規他機関連携件数	件	85	62	▲23

未達成の要因		要因分析（要因と考える根拠）						要因分析を踏まえた今後の対応
①	生活困難者支援等機関からの求職相談が減少	就労困難層からの新規相談の減少と総合支援の新規・継続支援の減少はほぼ同一水準となった。一方、新規他機関連携件数は前年比29.4%減と減少幅が大きくなった。コロナ禍の厳しい雇用環境において、住居費・一時金な窮生活困窮者自立支援制度の活用や生活保護等の対応が優先された結果、生活困窮者支援等機関である「白雲寮」で9件、「どん！と西成」で7件など、他機関からの就労相談の依頼が減少した。						あいろん地域で求職活動をする日雇労働者から、若者や女性を含めた就労困難者に対象を広げ、就労支援に取り組んでいく方針を掲げる中で、新規他機関連携件数は欠かすことのできない指数と認識している。令和4年度は各関係機関との現状と課題を個別に分析し、日常的な情報交換に一層積極的に取り組み、コロナ禍の影響への対応を含め、時々の課題や状況変化の把握に努め、より良い連携のあり方を構築していく。
	項目名	生活困難者支援等機関からの求職相談件数	R3当初想定値	65	実績値	47	差	
②								
	項目名		R3当初想定値		実績値		差	
③								
	項目名		R3当初想定値		実績値		差	